

# きずな



2015年 6月25日

NO 1032

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (Tel. 62-6200)

6月15日、井原市議会6月定例会が開会しました。一般質問は19日、22日、23日の3日間行われ10議員が質問しました。森本議員は23日の3番目に質問しました。森本議員の質問と執行部答弁の概要は次のとおりです。

## 森本ふみお議員の質問の概要

### ◆子ども医療費の無料化を18歳まで拡大することについて

平成23年度から、子ども医療費の無料化は15歳までとなっています。

子育て支援の観点や人口増対策の観点から、無料化を18歳までに引き上げてはどうか。



### ◆市内すべての幼稚園に専任園長を配置することについて

現在、2つの幼稚園の園長を兼務している園長が1名、小学校の校長が園長を兼ねているのが4名という状況です。

2園兼務の園長も幼稚園の園長を兼ねる小学校校長も、業務を遂行するのがなかなか大変だと推察いたします。したがって、市内すべての幼稚園に専任の園長を配置してはどうか。

現在、幼稚園2園（木之子・大江）を兼務している園長がおられるわけで、どちらかの園に嘱託の園長を配置して、園長が2つの園を兼務するということがないようなことをできるだけ早く考えていただきたい。

### ◆「嫁いらす観音院」や「天神峡」の観光行政の充実について

井原市の観光地と言えば、「嫁いらす観音院」や「天神峡」などが代表的な観光スポットになっています。

しかし、「嫁いらす観音院」は春と秋の大祭での観光客（お参り）が減少しているのが現状です。市としても観光客増を目指すなんらかの手だてを打つべきではないでしょうか。

また、「天神峡」は間もなくバイパスが完成し、1年を通して最高の観光スポットになります。今から年間を通して観光客が訪れるようにするための施設整備の充実などを考える時期ではないですか。

2面左上へ続く

## 森本議員の質問に対する執行部答弁の概要

平成26年度の公費負担総額は、約1億6,200万円で、県の補助金約2,500万円を除く本市の負担総額は、約1億3,700万円となっています。

18歳まで拡大しますと、新たに2,700万円の財政負担が生じます。

財政的な面から、かなり負担が大きくなるという観点から、必要性を感じながらも、子ども医療費の無料化の拡大については現段階では考えていません。

6月10日の全国市長会で、子育てに係る医療費は、国が全国一律で負担することを求め、子どもの医療費の無償化については、国の責任で実施すべきであるとの「特別提言」を行ったところです。

今後も専任園長の配置については、それぞれの幼稚園の実態に応じて対応していきたい。

幼稚園（職員）の年齢構成等があり、今現在の職員をすぐに園長をするということになりますと、40代から30代になるなど、年齢構成の都合上非常に若返ってしまいすぎるといところがあり、今後とも経験年数の多い元校長や元園長にお願いする傾向は当分の間変わらないと思います。

大江の幼稚園については、3歳児預かりもしており、全体の人数等も見ながら来年度検討していきたい。



「嫁いらす観音院」については、本市として嫁いらす観音院の観光客を増やす手立てとして、しっかりと情報発信を行い、より多くの方に知れ渡ることが最も有効であると考えています。

JRと県の「大型観光キャンペーン」が平成28年の春に開催されます。この中で観光素材として、「嫁いらす観音院」を取り上げていただき、参加している旅行会社をはじめ報道機関に対して、積極的に誘客をお願いしたい。

「天神峡」については、県がバイパス開通後に旧道の整備が計画しており、これらの整備が完了した後、利用者の安全性や利便性の向上を目指し、必要な施設の整備を検討したい。

2面右上へ続く

## 1面左下より続く

## ◆「避難所」の表示看板に外国語を併記することについて

市内の「避難所」に指定されている場所には、「避難所」という看板が掲げられています。

先般、隣の福山市神辺町に行ったときに、看板に「避難所」という意味を表す外国語を併記しているのに気づきました。外国から来られている方々に対する細かい配慮だと痛感しました。

ことは命にかかわる場合もある「避難所」という看板ですので、老朽化で更新するときに外国語を併記することを考えてはどうですか。

緊急避難場所や避難所の指定についてはどうなっていますか。

## ◆軽度認知障害（MCI）のチェック制度の導入と市民への周知について

最近では認知症も「早期発見、早期治療、早期対応、早期連携」であると言われるようになりました。

早期発見、早期対応のために、長谷川式簡易知能評価スケール（チェックシート）でMCIチェックをすることが有効であると言われています。

井原市としても、長谷川式簡易知能評価スケール（チェックシート）を利用し、高齢者等が集まる場所で実施することを積極的に取り入れてはどうか伺います。また、このチェックの有効性を市民に周知するよう努めてはどうですか。

タッチパネルによる検査を進めるため、市が購入してはどうですか。

## ◆自動体外式除細動器（AED）の使用方法や心肺蘇生術の講習を、小・中・高校生を対象に定期的に行うことについて

現在では多くの方がご存知ですが、突然心臓が正常に拍動できなくなった心停止状態の心臓に対して、電気ショックを与え、心臓を正常なリズムに戻すための医療機器が通称AEDです。

全国では、緊急時に近くにいた児童・生徒がAEDを操作し、一命を取り留めたという事例もあるようです。

井原市としても定期的に小・中・高校生を対象に、AEDの使用方法や心肺蘇生術の講習（教育）を行ってはどうですか。

## 1面右下より続く

本年5月末現在の外国人は、17か国478人で、この内最も多いのが、中国国籍の340人、ベトナムの51人、フィリピンの26人、ペルーの23人となっています。

現在、市内には143カ所の避難所があり、今後看板を更新する際には、在住する外国人も含め、国土地理院が示している地図記号などのようなものも含め、すべての人にわかりやすい避難所の看板になるよう、大きさや表示方法を見直したい。

現在、更新が必要な看板は、平成25年度に点検当時まだ大丈夫だと判断いたしましたが、傷み等があったものが26カ所あった。現時点でまだ対応できていると思いますが、この26カ所が順次整備していくならば、該当するのではと考えます。

緊急避難場所や避難所の指定について、いま洗い出しと見直しを進めています。

認知症患者と軽度認知障害の疑いのある方を早期発見する取り組みについては、様々な検査方式が開発されているので、こういったものが良いのか、検査を行う場所や実施体制も含め、実施に向けて検討していきたい。

私（市長）は長谷川式簡易知能評価スケール（チェックシート）を高く評価していますので、これも含めてパネル式ということもあります。これもかなり経費がかかるもので

ありましようから、様々な検査方式が開発されているという状況なので、どれが一番いいかということから検討して、取り組みを早期に進めていきたい。



本市では、平成18年度に各学校にAEDが配備されて以来、教職員や保護者等を対象にAEDの使用方法について講習をしてきました。

児童生徒の講習への参加については、学校規模によっては高学年児童を全員参加させ、研修した学校もあります。中学校では2年生の保健体育で心肺蘇生法等を学習します。

学校の限られた教育課程の時間の中で実施していくことは難しい面もあります。しかし、救命救急法は命を守る大切な内容であると考えますので、教職員や保護者のみならず児童・生徒も救命救急法についての学習を深めて行くことが望ましいと考えています。

今後も可能な限りの実施を各学校に呼びかけたい。

この「きすな」は森本らみお議員のブログ (<http://m.okajcp.com>) でも見るすることができます